

第4回 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会 小委員会 会議録

日 時	令和4年6月20日(月) 15時30分～17時00分
開催場所	横浜市役所 22階 S04 (オンライン)
出席者	(委員) 大迫委員長、小野田委員、崎田委員、篠木委員 以上4名 (横浜市) 総務課長、3R推進課長、業務課長、街の美化推進課長、産業廃棄物対策課長、 施設課長、政策調整課長、政策調整課担当課長、調査等担当課長、担当係長
欠席者	なし
開催形態	公開(傍聴者なし)
議題	1 その他の検討事項
決定事項	1 小委員会における議論を継続していくことが確認された。
議事	別添 発言要旨のとおり
配付資料	・次第 ・資料1 その他の検討事項

議題について、事務局から説明し、委員から御意見をいただいた。主な御意見は次の通り。

議題 その他の検討事項について

【資料1】

【事業者と連携した取組の推進・デジタル化等の推進・災害対策】

(崎田委員)

一事業者と一つの地域との連携で終わるだけではなく、良い取組を地域全体に広めていくなどの戦略が重要である。先進事例であるG30のように、ゼロウェイストを目指し、2030年までにごみを半減させる等の目標をつくり、市民や事業者の皆さんを巻き込んで、社会の盛り上げにつなげていくようにしていただきたい。

(大迫委員長)

廃棄物行政では、事業者に対して、ルールを守ってもらうという側面が多かったが、現在、事業者は社会ニーズを踏まえて、主体的に事業に取り組むようになってきた。

また、国は脱炭素先行地域を指定することで、地域の主体的な取組を引き出し、脱炭素ドミノとして取組が広がることを目指している。こうした地域の主体的な取組を広げていくことが重要である。

(事務局)

本市としては、脱炭素ドミノの起点となるべく、事業者と連携したペットボトルリサイクルなどに取り組んできたが、現在は、事業者の中でも様々な取組が始まってきている。今後、どのようにして優良な取組を広げていくのかについても考えていきたい。

(篠木委員)

デジタル化の導入により、市民サービスの向上や人的コストの負担軽減などの効果があると思うが、具体的な効果について教えていただきたい。

(事務局)

粗大ごみ受付センターにおけるオペレーターの電話応答率の改善が課題であったが、ICTツールによる受付が電話受付を上回り、電話応答率を約6割から8割程度まで改善することができた。

(小野田委員)

DX化が進まない要因として費用対効果が見えにくい面があり、そういった観点で評価することは重要である。

広報・啓発のデジタル化におけるSNSのフォロワー数などについて、どのように評価をしており、今後、どのようにしていこうと考えているのか。

(事務局)

SNSについて、市全体で多くの公式アカウントを有しているが、フォロワー数の少ないアカウントの整理・統合を検討している。

(崎田委員)

災害廃棄物に関しては、行政が様々な仕組みを整えてきており、次の段階として、市民の皆様が災害時にどのように行動するのかを知っていただくことが重要になってくる。単なる周知だけでなく、市民の皆様に興味を持っていただけるよう、効果的な広報を検討していただきたい。

(事務局)

災害時にどのように行動するのかは、市民の皆様にとっても身近で、関心を持っていただきやすい問題だと考えている。関係部署等と調整して、より良い方法を検討していきたい。

(大迫委員長)

他自治体への支援などを行う中で、職員の災害対応力は上がってきていると思うが、今後、災害時における市民意識の向上を図ることで、平時のごみ処理への意識向上や行政への信頼にも繋がっていくことが考えられる。

(大迫委員長)

電子Manifestoについて、例えば、下水道事業における下水汚泥など、市の事業でも活用されているのか。

(事務局)

下水汚泥は下水道法において処分や活用がされている状況で、電子Manifestoを利用していない。

(大迫委員長)

横浜市として電子Manifestoの情報をどのように活用しているのか。

(事務局)

プラスチック資源循環法では国がプラスチックを多量に排出する事業者を指導することとしているが、市としても電子Manifestoデータで多量排出事業者を把握し、働きかけを進めていきたい。

(大迫委員長)

全てを電子化していくことは困難だと思うが、電子Manifestoをビッグデータとして活用するために普及を進めていただきたい。

【家庭ごみの有料化・その他の課題への対応】

(崎田委員)

家庭ごみの有料化は、排出者の責任意識も芽生え、ごみの減量化や負担の公平化の観点から重要な施策だと考えている。

戸別収集の実施など、社会課題の解決に資する施策と併せて有料化を検討してはどうか。

(篠木委員)

有料化の問題は避けて通れないものと感じている。

ごみの減量化のみを理由に導入するのは難しいと思うが、分別や収集方法の変更に伴うコストを有料化で負担していくことを考えてもよいのではないか。

また、経済的に困窮されている世帯に対する配慮や、外国の方への対応なども議論していくことが必要だと考える。

(大迫委員長)

現在の市民一人あたりのごみ量はどのくらいか。

(事務局)

令和2年度の実績で市民一人当たり421g/日となっており、平成21年度比で21g減少している。

(大迫委員長)

有料化導入の際、有料指定袋の価格を1円/ℓに設定すると10%程度の削減効果があり、さらに袋の色を透明にすると5%の削減効果があると聞いている。加えて、戸別収集を導入すると、排出者責任が明確化することで、さらなる削減効果も見込めるものと考えられる。

ごみの減量化だけでなく、プラスチック対策や脱炭素化、負担の公平化などの観点も重要であり、今後もしっかりと検討していくことが必要ではないか。

(崎田委員)

ごみ収集の自動化などの技術的な変更を有料化導入と併せて考えられるものなのか。

(小野田委員)

ごみ収集の自動化や非接触化について、デジタル技術の活用も検討していくべきであり、引き続き、技術面についても注視していくことも重要である。

戸別収集の実施は収集コストを増加させてしまうため、コンテナ収集とICTの紐づけることも検討してはどうか。

(大迫委員長)

ICT技術を活用した収集の効率化や排出量の把握などについて、「将来的な技術」と後回しせずに、議論していったらどうか。

また、リチウムイオン電池等の適正処理困難物も、検討項目として取り上げてよいのではないかと。

(事務局)

有料化については、他都市の動向なども把握していきたいと考えており、有料化導入の主目的や実施したことによる効果、困窮世帯への対応などアンケート調査を行っていく予定である。

また、戸別収集の議論について、本市は集合住宅の比率が6割超であり、そのような課題を踏まえた対応も検討する必要がある。

リチウムイオン電池については、製品プラスチックのリサイクル実施に伴い、火災等のリスクが高まる。火災等の危険性とプラスチック資源循環の両面から考えていきたい。

ICT技術は、導入可能な部分から活用を進めていきたいと考えており、選別施設での導入を検討しているが、今後も引き続き検討していきたい。

(大迫委員長)

最新の動向を注視しつつ、横浜市は先導的に取り組んでいただきたい。

(崎田委員)

大規模な集合住宅から排出される粗大ごみのうち、まだ使用できるものを敷地内の決められたスペースに置いてもらい、希望する方に持ち帰っていただく取組がある。このような、地域の関心を高める仕組みも検討できるのではないかと。

(大迫委員長)

市が地域における粗大ごみのリユースをコーディネートする事例はあるのか。

(事務局)

市としては利用価値のある家具を収集事務所や焼却工場で、無償で提供する取組を実施しており、地域の独自の活動としては、バザー等で自主的に行われている事例もある。

また、他の自治体では、民間事業者と連携したリユース家具のマッチングを行う事例等もあり、引き続き、取組を検討していきたい。

【今後の進め方】

(大迫委員長)

小委員会で議論することを想定していたテーマについての議論は一通り終えたが、更に深く議論していくことも必要な部分もあると感じている。事務局の考えはどうか。

(事務局)

プラスチック資源循環法等への対応として、プラスチックリサイクルの拡大については、市民の皆様を巻き込んだ重要な施策になってくることを想定しており、より具体的な部分についても御議論いただきたいと考えている。

(大迫委員長)

事務局からは継続して小委員会の議論を深めたいとのことだが、委員の皆さんの意見はどうか。

(全委員)

異議なし。